

# 府立園芸高校・池田北高校の池田市への移管は 大阪の高校教育にとってはマイナスです

2010年4月24日

大阪府立高等学校教職員組合執行委員会

池田市は、2010年3月30日に「池田市“まちづくり”構想」を発表しました。この「構想」は池田市が園芸高校と池田北高校を大阪府から無償で譲り受け、「池田市立池田園芸高校(仮称)」として再編するというものです。そもそも、府立2校の池田市への移管構想は、生徒や保護者の要望や住民の要望から発したものではありません。「構想」が描く「池田市立池田園芸高校」では、教育条件が大きく低下する恐れがあり、また、「構想」自身に多数の矛盾があります。また、池田市が普通科高校の2倍近い経費がかかる農業教育を中心とした高校を長期間安定的に運営することは非常に大変なことであり、池田市民に対しても新たな財政負担を強いることとなります。

これらのことから、府高教は園芸高校と池田北高校の池田市への移管は大阪の高校教育にとってマイナスであり、行うべきではないと考えます。

以下、問題点を何点かにわたって指摘します。

- ① 園芸高校も池田北高校も大阪府の高校教育の中で重要な役割を果たしており、府立であることによるマイナス要素はなく、池田市に移管する積極的理由がそもそも存在しません。特に園芸高校は、府に二つしかない農業の専門高校の一つであり欠かすことはできません。
- ② 池田市は移管後、両高校運営のために府に財政的支援を求めています。大阪市・堺市・東大阪市・岸和田市など市立高校を持っている自治体は、高校運営には独自に予算を組んであっています。池田市だけに、高校運営費として多額の財政的支援を行うことは他の自治体とのバランスからいっても極めて困難なことです。
- ③ 新校では、今までの園芸高校の農業教育の水準を維持できなくなります。農業のコースは2年次からであり、今まで1年生全員が作物の栽培、農産物の加工、環境調査など農業高校ならではの実習を行ってきましたがそれができなくなります。また、校舎と新たに設置する実習場が遠距離のため、スクールバスでの移動となり、実質的な実習時間の確保ができなくなります。
- ④ 新校は二つのキャンパスに分かれるため、教育的効果の高い生徒の自主的な活動に大きな支障が出ます。大きな行事である体育祭や文化祭の開催、生徒の議会や各種委員会活動、そしてクラブ活動など、学校教育の大きな柱となっているものが不十分にしか機能しないことになりかねません。
- ⑤ 細河キャンパス(仮称・池田北高校跡地)は細河中学校と同一校舎を使用するため、施設面・行事面で窮屈さを免れません。特に、放課後のクラブ活動では、体育館・グラウンドが十分に使用できない事態が発生することが予想されます。

- ⑥ 新校は学区に関わりなく大阪府全域から生徒を募集することになるため、池田北高校で募集していた普通科7クラス(280名)が1学区からなくなることになり、1学区の中卒生の収容にも大きな問題となります。
- ⑦ 現在、園芸高校では5クラス(200名)、池田北高校では7クラス(280名)の合計480名の生徒が入学してきていますが、新校は400名募集であるため、80名の生徒の受入枠が削減されることとなります。
- ⑧ 新校は「総合学科」として400名の生徒を募集し、2年次から8つのコースに分かれるとしています。それぞれのコースはクラス数を制限していることから、コース選択の希望がかなえられない生徒が多数出ることが予想されます。そのため、学習意欲・登校意欲をなくし、高校生活を充実したものにできなかつたり、退学していく生徒が出たりなどのマイナス結果が予想されます。
- ⑨ 「総合学科」は高校の3年間、普通科目と専門科目を自由に選択できる学科であるため、一般的にコース制をとることはありません。ところが「構想」では2年次からのコース制となっているため、新校の「総合学科」の制度設計が不明です。
- ⑩ また、「構想」では「市内5中学の新設高校の多様なコースへの推薦枠を確保」としていますが、「2年次から各コースに分かれる」との説明と矛盾します。
- ⑪ 「構想」では「平成23年春に細河キャンパスをオープン」となっていますが、新校を立ち上げるためには、クリアしなければならない様々な課題が多数あり、来春に開校することは事実上困難です。
- ⑫ 「構想」は「府立大や関関同立との連携を図り、推薦枠の確保」など、大学当局が判断することを既成の事実のように記述しており、責任ある構想とは言えません。
- ⑬ 「構想」は、両校の再編によって、「市内移住者の増加」「大型店舗の設置」などの「効果」もあるとしていますが、教育以外の目的で学校のあり方を論じること自体が問題です。

以上